

S - 3 脱温暖化社会に向けた中長期的政策オプションの多面的かつ総合的な評価・予測・立案
手法の確立に関する総合研究プロジェクト

2. 温暖化対策の多面的評価クライテリア設定に関する研究

(3) 持続可能な開発と南北問題の観点からのクライテリア研究

京都大学 大学院地球環境学堂 地球環境政策論分野

松下和夫・松本泰子

<研究協力者>

新潟県知事政策局広報公聴課

須田あゆみ

〔要旨〕本サブチームは、持続可能な目標設定はいかにして実現しうるかという観点から研究を推進している。昨年度は気候変動対策長期的目標を他に率先して設定しているEUに焦点を当て、EUにおける「2 以下」という気候変動に関する長期目標設定の政策形成過程を検証し、また、EUレベルでの合意を可能にした主要な要因と合意の政治的意味について検討した。目標設定の持続性確保のためにはアカウンタビリティを高めることが重要であり、その意味から本年度は、EUという枠を超え、政策形成過程における参加型合意形成の手法の検討を行った。とりわけ、気候変動対策長期的目標設定およびそのための指標策定といった、国連気候変動枠組み条約(UNFCCC)第二条の「究極目標」の明確化へのプロセスに貢献することを目的に設計された、科学にもとづいた政策対話の実験である「HOT(国連気候変動枠組み条約第二条を運用可能にする手助けをする)プロジェクト」の調査を行い、その概要と実施のための手順を整理した。

HOTプロジェクトの背景として重要なのは、以下に述べる実施者側の認識である。気候変動の影響について科学は「最善の予測」シナリオをもたらす可能性はあるが、人々がどの程度まで環境の変化を受容する用意があるかなどの、気候変動領域における交渉の根底をなす疑問への答えは科学からは得られない。すなわち、第二条は科学者だけで対処できる問題ではなく、価値判断の問題も大きいことから、こうした科学にもとづいた政策対話を必要とする、という認識である。

また、HOTの日本国内での実現可能性を検討する際の参考として、HOTに類似し、国内ですでに実施例がある「コンセンサス会議」について初期調査を行い、概要をまとめ、その意義について考察を行った。さらに、代表的な参加型評価の類型である参加型統合評価(PIA)、参加型技術評価(PTA)を比較し、各々に属する手法の概要をまとめ、HOTやコンセンサス会議の分類上の位置づけについての考察も行った。最後に、こうした参加型評価の実施要件について考察を行った。

〔キーワード〕国連気候変動枠組み条約第二条「究極目標」、HOT、参加型評価、2度C以下、気候変動に関する長期的目標

1. はじめに

2005年3月の欧州閣僚理事会は、UNFCCCの究極目標(第二条)を達成するために、地球の地表面の年間平均気温上昇が産業革命前と比較して2 を超えてはならないことをあらためて確認した。昨年度は、このように気候変動に関する長期目標の設定を重視する欧州連合(EU)の政策決定過程を跡付けながら、その背後にある基本的な考え方やアプローチを検討した。これは「2 」とい

う行動指針的目標の妥当性を直接的な考察の対象とするものではなく、むしろ気候変動に関する長期目標設定の科学的、社会的、政治的背景と政策形成過程を明らかにし、その意義について考察することに重点を置いた。

その結果、気候変動対策長期的目標設定およびそのための指標策定といった、UNFCCC第二条の「究極目標」の明確化へのプロセスにおいては、科学的知見だけでなく、価値観の問題が大きな役割を果たしていることがわかった。すなわち、従来の政府間交渉だけでは世界的な合意による解決は困難だと考えられる。したがって、持続可能な合意形成のためには、より広範な参加が必要になる。

2．研究目的

本年度の研究では、多様なステークホルダーが参加する、科学にもとづいた政策対話の実験である「HOTプロジェクト」の調査を行い、その概要と実施のための手順を整理することによって、こうした対話の日本での実施可能性を探る情報基盤の一部とすることを目的としている。

3．研究方法

昨年度は、インタビュー調査および文献調査にもとづく分析を行った。本年度は、報告書や発表資料、口頭発表資料、その他の文献調査を中心に、情報の整理と比較分析を行った。

4．結果・考察

(1) 平成16年度の研究

EUにおける気候変動の長期目標設定プロセスとその理由を検討した。現在のEUの長期目標設定指向の背景には2013年以降の排出削減交渉にむけたEUの政治的戦略形成の目的があることは明らかである。ドイツのWBGUは、京都議定書第二約束期間の削減合意のレベルが、条約第二条にある危険な気候変動を回避できるかどうかを決定づけるという意味で、第二約束期間の重要性を強調している。もう一つ留意すべき点は、欧州の政策立案において予防的アプローチがより重視され、指針の整備が進められてきたという背景である。気候感度や気候システムさらには人間システムに働く慣性など、いくつかの不確実性をもつ気候変動というリスクへの政策対応に、EUは予防的アプローチを適用してきた。予防的アプローチにもとづいて開始された「許容可能な気候変動」を定義するプロセスでは、「価値判断」あるいは「政治的判断」が重要な位置づけを与えられている。昨年度の聞き取り調査では、「価値判断」が上限気温設定の決定要因として頻繁に指摘された。科学的知見を使用しそれにもとづきながらも、何が回避すべき危険なのかの線引きは社会的「価値判断」あるいは「政治的判断」によるものである、といったコメントが、欧州環境総局で長期目標を担当するL. Muellerを含むインタビュー対象者の多くから聞かれた。

予防的アプローチと社会としてどこまでの危険を容認するかという「価値判断」は切り離すことができない。WBGU(2003)¹⁾によれば、1995年と1997年の報告書における「許容可能な気候の領域(2℃、10年に0.2度)」の定義づけは、気候変動の許容不可能な条件の規範的設定にもとづいたものである。WBGU(2003)は、重大な気候変動の影響の定義を行うに際し、科学的知見の現況

特にIPCC第三次評価報告書とその後に続く関連出版物に基づいた間主観的な価値判断に頼らなければならないと記述している。すなわち、WBGUがとったプロセスとは、想定されうる影響を

分析し、それを専門家が平均気温のレベルに置き換え、その分析にもとづいてWBGUが最終的に閾値を同定するというものである。また、WBGU 1995年報告書は、気候変動によるストレス・レベルの許容範囲を決定する作業を、生態学的・経済的価値についての特定の考えを含む「規範的前提」と呼び、この規範的前提が条約第二条に定義されている目標を運用可能にすると論じている。欧州委員会は2000年の「予防原則に関するコミュニケーションペーパー」(COM(2000)1.Final)²⁾で、「(予防原則に基づく)適切な判断とは、リスクによる影響を受ける社会において許容されるリスクレベルを決定する仕組みで、つまり政治的判断の結果である(5.2.1)」と述べている(西澤 2004)³⁾。

(2) 平成17年度の研究

研究の重要性の背景

気候変動は、多くの不確実性と分野横断的な問題を含む大規模で極めて複雑な問題、すなわち構造化されていない(unstructured)問題であり、どのように、どの程度まで問題に取り組むかについて国家間、各国内における合意はほとんど形成されていない(Gupta, J. et al. 2003)⁴⁾。また、科学的な不確実性の大きさだけでなく、価値判断の問題が大きいことにより、交渉によってのみこの問題の解決に到達することは困難である。さらに、気候変動の影響について、科学は「最善の予測」シナリオをもたらす可能性はあるが、人々がどの程度まで環境の変化を受容する用意があるかなどの、気候変動領域における交渉の根底をなす疑問への答えを提供しない。つまり、第二条は科学者だけで対処できる問題ではなく、科学にもとづいた政策対話を必要とする(Gupta, J. et al. 2003)。

このような認識に基づいて実施されたのが、HOTである。昨年度の研究基盤の上に立ち、本年度はHOTプロジェクトを詳細に検討することにより、気候変動長期目標設定プロセスにおける、合意形成の一手法としての対話に関する考察をおこなった。本稿のHOTに関する記述は、アムステルダム自由大学環境研究所(IVM)の報告書(Gupta, J. et al. 2003)⁴⁾の情報や知見を整理し、まとめたものである。

HOTは、気候系に対する危険な干渉を回避するための衡平で効果的な方法と、ポスト京都の政策への含意に関する、科学にもとづいた政策対話のプロジェクトである。本プロジェクトは、科学に基づいた政策対話を基盤として、第二条に記載されたUNFCCCの究極目標を、具体的な言葉により明確化し、かつ運用可能にすることを助け、新たな短期的行動に関する今後の政策議論をサポートすること、すなわち政府間交渉に直接的な影響を及ぼすことではなく、中立的で開かれた環境を整えることによって、理解を深め、新たな合意の領域を探ることを目的として実施された。IVM及びオランダ国立公衆衛生環境保護研究所(RIVM)を中心に、インド・エネルギー資源研究所(TERI)、ENDA第三世界(ENDA-Tiers Monde)、英国のティンダール気候変動研究センター(Tyndall Centre for Climate Research)、ブラジルのCOPPE/気候センターなどが参加してプロジェクトは実施され、アジア、アフリカ、南米、先進国という4つの対話の結果が世界対話へと収斂していく構造となっている。

HOTの目標

- ・ UNFCCC 第二条に記載されている「気候系への危険な干渉」を構成するものは何かを定義することを助けるための、気候変動政策に関するステークホルダー間における科学的情報を十分に備えた対話の促進

- ・ 政策行動に向けたコンセンサスを構築するために、見解の相違に関する知見識見を向上させること
- ・ 緩和、影響、適応のためのポスト京都の公正で効果的な気候変動レジームのための選択肢に対して知見を提供すること
- ・ 中期(2012年以降)の気候政策目標の議論を、効果的かつ公正な気候変動影響の抑制、及び持続可能な発展に関する長期的観点に結びつけること

ワークショップの評価

地域レベルでの対話の参加者は、南米23名、アジア21名、アフリカ27名、OECD(UNFCCC附属書Ⅰ国)28名であった。題材は共通のものであったが、解釈にはそれぞれの専門家によって地域的特異性が加えられた。一連の対話の結果、以下のことが明らかとなった。

- ・ 参加者は、反復的対話プロセスは継続する価値があると判断した。理由は、参加者が問題に関する自分の理解に焦点をあて、知識のギャップを同定し、第二条に関して自分の根本的価値観を明確化する機会が与えられたと感じたからである。
- ・ 対話は、人々とのコミュニケーション、人々からの学習、気候変動などの複雑な環境問題に対応するための基盤の構築の重要な手段となる可能性を示した。
- ・ 価値観と基準の具体化には時間を要すること、地域対話は対話プロセスの最初の一步に過ぎないことを考えれば、対話のより広範な意義と、第二条に関する規範に照らしたその影響の如何について結論を出すのは時期尚早である。
- ・ 第二条の定義は、多くの問題について解釈の余地を残している。これらの問題が本質的に判断と価値観に根ざしたものであることから、科学によってのみそれを明確にすることはできない。受容可能なトレードオフが何であるかについては、多くの異なる見解が存在している。しかし、これらの規範とトレードオフが地球環境問題の解決の基盤であることから、この文脈における価値観や規範の役割についてさらに調査を実施する必要がある。

5. 本研究により得られた成果

HOTの評価はまだ初期段階に限定されたものである。そのため、HOTの日本国内での実施可能性について論じるに十分な情報があるとは言い難い。将来日本における実現可能性を検討する際の基礎情報として、参加型合意形成の代表的な手法である参加型統合評価(PIA)と参加型技術評価(PTA)、さらにそれぞれの代表的手法の概要を調査し、HOTの分類上の位置づけを行った。また、PIA、PTAそれぞれの成功要件に関する考察を行った。

(1) PIAとPTAとそれぞれの代表的手法の概要

PIAについては、EEA(2001)⁵⁾、Rotmans J. and M. Asselt (2002)⁶⁾を、PTAについては、久保(2001)⁷⁾、小林(2004)⁸⁾、市民参加・合意形成のあり方研究会(2005)⁹⁾、篠原(2004)¹⁰⁾、高橋(2005)¹¹⁾、長谷川(2001)¹²⁾、平川(2002)¹³⁾、農林水産先端技術産業振興センター(2002)¹⁴⁾、若松(2005)¹⁵⁾を参照して分類を行った。

基本情報

	PIA (participatory integrated assessment) 参加型統合評価	PTA (participatory technology assessment) 参加型技術評価
定義	複雑な現象をよりよく理解するために知見を結合し、解釈し、伝達する、学際的かつ参加型のプロセス。統合評価の分野で、専門家と素人のそれぞれの評価を結合する方法を開発することを目的とする。 (Rotmans J. and M. Asselt 2002 ⁶⁾ ; Behringer J. et al. 2000 ¹⁶⁾)	技術評価のプロセスにおいて、専門家や政策決定者とともに、利益団体、消費者、一般市民といった影響を受ける社会的アクターを直接的、間接的に参加させるためのひとつの方法。技術評価団体は、参加型方法を実験し実施することにより、一般市民、ステークホルダー、専門家、政策決定者の間のよりよい相互作用を実現している。(The Danish Board of Technology)
ベースとなる手法	IA (integrated assessment) 統合評価	TA (technology assessment) 技術評価
必要性	参加による知識・情報のインプット	科学技術の価値判断
用途	政策立案にあたり、意思決定者への情報提供（意思決定者側からの発案）	政策への反映を指向（科学技術者、市民側からの発案）
代表的手法	ポリシー・エクササイズ	コンセンサス会議、

代表的手法の概要

ア． PIA

手法	ポリシー・エクササイズ	フォーカスグループ・テクニク	対話メソッド
参加者	専門家、政策立案者		専門家、意思決定者、市民
目的	政策立案のためにさまざまな知識を統合する	目的、政策デザインなどの共通認識を図る	評価・分析のために必要な情報源を収集する
具体的方法	シナリオ作成とシナリオ分析	グループへのインタビュー	利害関係者やモデル作成者によるワークショップ
テーマ例	スペインの遺伝子組み換え穀物	アルプス観光と山岳農業における気候変動	エコロジカルモデリング、IMAGE モデル(デルフトプロセス)

イ． PTA

手法	コンセンサス会議	投票会議	シナリオ・ワークショップ	市民ヒアリング
性質	陪審型 事実・価値の発見、確認ベース		パートナーシップ型 実現ベース	
目的	市民パネル内の議論と専門家パネルとの質疑応答によって、ある科学技術に関する市民パネルのコンセンサスを目指す	紛争中の問題の争点を明らかにし、投票を行い、その意見分布を明らかにすることで世間の議論を活発にする	共有できる望ましい未来のビジョンを策定し、そのための地域における行動の基盤を作る	地域住民の問題意識と望ましい解決方法を政治家に伝える。地方自治体が主催
参加者	無作為抽出で招待状を送付したうちの希望者から人口学的に12-16人を選出	投票者は市民・政治家・専門家各60人、計180人	市民(地域の専門家として)、行政、NGO、産業界、技術的専門家等から25-30人	無作為抽出による招待状と地方紙への広報で約100人の市民が参加

テーマ	話題性があり対立を含み広いテーマ (例)遺伝子組み換え農作物	利害対立が明確で関係者が膠着状態に陥っているもの (例)飲料水	参加者が行動可能な規模の問題で、地域における行動が必要なもの (例)持続可能な都市生活	持続可能性
-----	-----------------------------------	------------------------------------	--	-------

(2) PIA と PTA の比較

PIA、PTAの手法には類似のものが見受けられる。たとえばポリシー・エクササイズとシナリオ・ワークショップは参加者や目指すところに多少の差違はあるものの、手法的には同様のものといえよう。参加者・テーマも多くが共通している。すなわち、PTAはそもそも社会における科学技術の適用をテーマとしているものの、それだけに限ったものではない。また、PIAは政策立案にかかわる参加型のアセスメントとして広くテーマ設定ができ、科学技術もその対象とされる。

違いを指摘するならば、PIAは政策立案者側がその政策立案にあたり他の参加者からの意見を求める調査手法を中心とした政策立案過程の一端であることが多いのに対し、PTAは、ある課題に対して、中立的でシステムティックに意見を集約もしくは意見の違いを明らかにしていくものであると考えられる。

参加型手法としてのHOTの位置づけを考えてみると、対話メソッドの一種としてPIAに分類できるだろう(しかし手法だけを考えるならば、PTAのシナリオ・ワークショップなどでも同様のスタイルで実現されと考えられる)。

(2) 成功要件についての考察

HOTの実施要件を指摘するにあたり、PIAとPTAの成功要件をそれぞれの定義から考察する。

PTA

高橋によるとPTAは「社会全体で醸成された意識を政策に反映させることを目的に、新しい技術や制度の社会への導入による起こりうる様々な影響を評価していくための場に「市民」を参加させようとする考え方」と定義される(高橋, 2005)¹¹⁾。PTAはまず、新技術を社会へ導入することに対して市民の参加による社会全体の共通認識を醸成し、それを政策に反映させることを最終目標とする。PTAは新技術の社会への導入についての市民の共通認識を政策に反映させることをもって成功とみなしうることから、成功の判断基準として次の点が必要となる(高橋, 2005)¹¹⁾。

- ・新技術の社会への導入について、十分な情報が供給され、参加市民と専門家とが対等な関係で議論していること
- ・偏りのないよう選出された市民により、参加者全体の合意として共通認識が文書で得られること
- ・政策への反映の道が用意されていること

次に、PTAの一手法であるコンセンサス会議についても、何をもって成功ととらえるかをその定義から指摘する。コンセンサス会議は、若松によると「数十人の一般市民が新しい技術について多様な専門家からの知識・意見の提供を受けた上で、その技術を評価する、あるいはコンセンサスを生み出す努力を」し、「そしてその結果を広く発表する会議方式である」(若松, 2005)¹⁵⁾。その目的は、政策決定に影響を及ぼすこと、また、一般社会における議論を盛んにすることとさ

れる。篠原はこれを、科学技術に対する市民の問題関心の明確化とそれに基づく科学へのシヴィリアン・コントロールの試みと捉えている(篠原, 2004)¹⁰⁾。こうした定義をもとにコンセンサス会議の成功要件を考えると以下の点を指摘することができる。

- ア．事務局・運営委員会が、中立的・公平な立場であること
- イ．多様な属性の人々が市民パネルとして参加すること
- ウ．質問に回答する専門家の立場が偏らないように選定されていること
- エ．専門家、市民パネルが対等な立場で参加できること
- オ．会議が市民を中心に行われ、合意のもとで最終的な文書が作成されること
- カ．その後の政府の意思決定に対して影響力を及ぼしうること

このうち、ア．からオ．までは手続き的項目であり、カ．が実質的項目であるが、最終的な目的に照らしてみると、成功要件としてはカ．が最も重要な点といえよう。しかし実際に日本で行われたコンセンサス会議の事例を見ると、それを十分達成し得ているとは言い難い。したがって、日本の事例においては、カ．の条件を満たすことを厳格主義的要件とすると、比較的緩和した要件として、木場¹⁷⁾がコンセンサス会議の役割として挙げている「問題の可視化」が考えられる。すなわち、政策決定に至る前段階として、まず一般市民の価値判断を専門家に知らせることが重要であるにとらえ、合意形成過程の基礎的部分である問題の可視化が行われることをもって成功とみなすこともできる。これは専門家と一般人がお互いの思考や固有の論理がダイナミックに作用を及ぼし合う場が乏しいことから生じる問題点を解決することが、コンセンサス会議の第一義的役割であるにとらえることから生じる見方である。

PIA

PIAは、複雑な現象をよりよく理解するために、専門家と一般市民による評価を統合するための、分野横断的で参加型のプロセスを指す(Rotmans J. and M. Asselt 2002⁶⁾; Behringer J. et al. 2000¹⁶⁾)。その主要な目的として、科学的な評価と政策立案にあたって実用的な情報を収集すること、策定された計画に対する市民の理解の向上(Ridder, D. and C. Pahl-Wostl 2005¹⁸⁾)、政策立案、実行、評価について、主要な利害関係者との関係者による活発な参加を促すこと(EEA 2001⁵⁾)、などが指摘されている。以下の点が成功要件として指摘できる。

- ア．提案されている政策に関して、政策担当者、専門家、主要な利害関係者からそれぞれの立場に応じて十分な情報が供給され、対等な関係で議論が行われること
- イ．決定された政策に対して人々の理解が深まり、政策が実効性を有すること

PIAにおいても、最終的な意思決定に対する利害関係者や市民の意見の反映は、実効的な政策の実現の前提として当然重要なものであり、成功の有無をはかる重要な項目の一つである。しかし、実施における実効性に重点が置かれていることから、「情報の提供」と「問題の理解」に対してより重点が置かれているといえる。

PIA, PTAの成功要件に関する考察

、で挙げた項目は、プロセス要件である。プロセス要件ではなく、実質的な内容に注目すると、PTAでは、「最終的な意思決定への反映」(厳格に成功をとらえる立場)、「問題の可視化」(緩やかにとらえる立場)を成功の可否を判断する項目をとらえることができる。PIAでは、「利

害関係者の問題に対する理解と行動に基づく政策の実効性」がそれにあたる。いずれについても定性的な基準であり、どの程度満たされなければならないかの判断は困難であろう。

HOTの成功要件に関する考察

IVMの報告書(Gupta, J. 2003)⁴⁾において、対話の成功要件は、多様なグループからの参加者がお互いの意見を傾聴し、議論に全面的に参加し、自分の基本的な価値観を損なうことなく、それぞれの見解を熟考する機会が与えられていると実感される状況、と定義されている。重要なことは、その目的が理解を増進し、合意の新しい範囲を探ることであって、進行中の気候変動交渉に直接的影響を及ぼすことではないということである。しかし、ほとんどの参加者が、むしろ、情報に基づいて自分の立場を決めることができるように、より多くの情報を求める段階にあることがワークショップから分かった。当初、プログラム実施者側はさまざまな考え方をクラスター化して整理しようとしたが、ほとんどの場合、情報ニーズのリスト化の方が意味のあることが分かった。IVMの報告書は、これらの情報ニーズに対処することにより、さまざまな見解を展開させるための出発点を共有できると結論づけている。

今回入手できた情報・資料はすべてHOTフェーズI(2002年12月～2003年8月)についてのものであり、プログラム全体においてはまだ初期の予備的、実験的な対話といってよい。したがって、現段階で先に述べた定義以上の詳細な分析や考察を行うことは拙速である。日本での実施を念頭においてあえて特に重要だと思われる要件を指摘すれば、以下の点である。

- ア． プログラム実施者として、対象とする問題領域において各学問分野で高い専門性をもつ複数の研究者グループの参加
- イ． 複数の科学者の一定期間におけるコミットメント
- ウ． ア．によって構成される事務局体制の充実と長期的なコミットメント
- エ． 事務局による十分な準備期間の確保と適切な事前調査およびその分析
- オ． 利害をもちながら無関心なステークホルダーを含む、バランスのとれた、しかも、必要な時間とエネルギーを確実にコミットできる参加者の選出

上記の手順や体制以外の点では、当該問題領域における価値観の議論がもつ重要性を実施者と参加者だけでなく、意思決定者を含む社会全体が共有できていることも、こうした対話が成立する主要な要因のひとつといえよう。

HOTの日本国内における実現可能性を検討する際の参考として、PIAとPTAの中で日本である程度実践例が累積されつつある「コンセンサス会議」の事例を調査したが、日本でのHOTの実現可能性を検討する比較対象として日本のコンセンサス会議の経験をどの程度までどのように援用することが適切かについては、今回は調査研究を行うに至らなかった。少なくとも、理論・実証の両面での詳細な比較研究、日本の政策決定と市民参加の制度的、文化的、社会的側面などからの分析とオランダなどの他の附属書I国との比較研究が少なくとも調査の前提として必要である。

6．引用文献

- 1) WBGU (German Advisory Council on Global Change), 2003: Climate Protection Strategies for the 21st Century: Kyoto and beyond, Berlin.
- 2) EU Commission(2000), COM (2000)1, Final

- 3) 西澤真理子(2004)「欧州連合における予防原則導入とその政治、経済的背景 化学物質規制案REACHの波紋」『環境と公害』VOL.34 NO.2, pp. 50-54.
- 4) Gupta, J. et al. (2003) *Helping Operationalise article Two(HOT)*, IVM, Report number W-03/26.
- 5) The European Environment Agency (EEA)(2001) *Participatory integrated assessment methods*, the European Environment Agency technical report 64.
- 6) Rotmans. J and M. Asselt (2002) “Integrated assessment: current practices and challenges for the future” in Abaza. H, and A. Baranzini(eds.), *Implementing Sustainable Development*, Edward Elgar, Cheltenham, pp.78-116.
- 7) 久保はるか(2001)「科学技術をめぐる専門家と一般市民のフォーラムーデンマークのコンセンサス会議を中心に」『季刊行政管理研究』No. 96. (材)行政管理研究センター, pp.40-55.
- 8) 小林傳司(2004)『誰が科学技術について考えるのか - コンセンサス会議という実験 -』名古屋大学出版会.
- 9) 市民参加・合意形成のあり方研究会(2005)『市民参加・合意形成手法事例とその検証』.市民がつくる政策調査会.
- 10) 篠原一(2004)『市民の政治学 - 討議デモクラシーとは何か -』岩波新書.
- 11) 高橋祐一郎(2005)「わが国における市民参加型テクノロジー・アセスメント(PTA)の展望について」『食料・農業の危機管理に関する社会科学的アプローチ(第2集)』農林水産政策研究所, pp. 89-102.
- 12) 長谷川公一(2001)「環境運動と環境政策」、長谷川公一編『講座 環境社会学 環境運動と政策のダイナミズム』有斐閣、pp.1 -34.
- 13) 平川秀幸(2002)「科学技術と市民的自由 参加型テクノロジーアセスメントとサイエンスシヨップ」『科学技術社会論学会「科学技術と社会を考える」』玉川大学出版会pp.51-58.
- 14) 農林水産先端技術産業振興センター(2002)『遺伝子組み換え農作物を考えるコンセンサス会議報告書(増刷版)』.
- 15) 若松征男(2005)「科学技術への市民参加 - コンセンサス会議を中心に -」新田孝彦ほか編『科学技術倫理を学ぶ人のために』世界思想社, pp. 239-263.
- 16) Behringer. J, R. Buerki and J. Fuhrer (2000) “Participatory integrated assessment of adaptation to climate change in Alpine tourism and mountain agriculture”, *Integrated Assessment* , 1, pp331-338
- 17) 木場隆夫(2000)『コンセンサス会議における市民の意見に関する考察』科学技術庁科学技術政策研究所 調査資料 - 70
- 18) Ridder. D and C. Pahl-Wostl (2005) “Participatory Integrated Assessment in local level planning”, *Regional Environmental Change* , 5, pp. 188-196

7. 国際共同研究等の状況

特に記載すべき事項はない。

8. 研究成果の発表状況

(1) 誌上発表

<論文(査読あり)>

松下和夫、「アメリカの保全思想と気候変動政策」、森林環境研究会編著、井上真・鷺谷いづみ編集、『森林環境2006』(財)森林文化協会、2006年、pp146-161

Matsushita, K. : Sansai, 1, 21-40(2006)

“Thirty-five years of environmental policy in Japan: a call for environmental structural change”

<その他誌上発表(査読なし)>

松下和夫：：計画行政、28,3, 5-15 (2005)

「日本の環境政策35年：過去と現在」

松本泰子、太田 宏、蟹江憲史：季刊 環境研究、138, 93-101 (2005)

「欧州における長期目標設定過程とその政治的背景 科学と政治のインタラクション」

松本泰子： 環境条例四季報、7, 34-37 (2005)

「京都議定書発効と欧州の動向」

(2) 口頭発表(学会)

松下和夫：環境・経済政策学会2005年大会(2005)

「米・EUの環境政策の乖離とその含意」

(3) 出願特許

なし

(4) シンポジウム、セミナーの開催(主催のもの)

なし

(5) マスコミ等への公表・報道等

松下和夫：読売新聞(2005年12月17日、談論、全国版、別添参照)

松本泰子：京都新聞(2006年2月15日、地球温暖化防止京都議定書発効1年、別添参照)

9. 成果の政策的な寄与・貢献について

今後気候変動枠組条約プロセス・国内合意形成プロセスなどにおいて政策的貢献を行うべく研究を重ねている。